

2017韓日部品素材調達商談会・ 韓国青年人材採用相談会参加報告

ERINA 経済交流部経済交流推進員
葉聖錫

2017年9月27～28日の両日、韓日産業・技術協力財団(KJCF¹)の主催により韓国・ソウルのロッテホテルで「2017韓日部品素材調達商談会」と「韓国青年人材採用相談会」が行われた。KJCFは毎年「韓日産業技術フェア²」を開催しており、部品商談会と人材相談会はそのフェアの一環である。ERINAはKJCFと交流協力協定を結んでおり、部品素材商談会および人材採用相談会に関する日本企業への案内、参加誘致、随行などの協力・支援業務を行っている。



1. 韓日部品素材調達商談会

(1) 概要

- ・ 場所:韓国・ソウル、ロッテホテル3F
- ・ 時期:2017年9月27日(水)
- ・ 回数:今年で10回目(2008年に初開催)
- ・ 特徴:参加費と商談通訳費用は無料、KJCFは日本企業に対して航空券(往復)を負担。
- ・ 流れ:事前にKJCFを通じて日本企業から調達予定品の基本仕様や図面を韓国企業に提出し、韓国企業は事前にそれを検討して商談相手を選ぶ。

(2) 実績

本年の商談会には、日本企業35社、韓国企業94社が参加し、ERINAは1社に随行して参加した。日本側1企業に対し平均5～6社程度の韓国企業との商談が実施される。ERINAが随行した企業は、7社の韓国企業と商談を行った。

(3) 総観

昨年の参加企業数(日本企業51社、韓国企業約100社)に比べて日本企業の参加が16社減った。ERINAからの引率

も昨年に比べて2社減った。参加した日本企業の感想を聞くと、韓国企業の技術力、工程・品質管理の能力については申し分ないが、値段が合わないという意見が多かった。

商談会で韓国企業からのプレゼンテーションを聞く機会があり、その内容は、日本製の生産設備(機器・機械)を導入して日本の規格・品質を意識したものづくりができ、既に日本企業と取引した実績がある、つまり日本企業と「同じこと」ができるということだった。しかし、商談会に参加する日

¹ 韓日産業・技術協力財団(KJCF: Korea-Japan Cooperation Foundation for Industry and Technology)の概要

1992年1月にソウルで開催された日韓首脳会談で両国の貿易不均衡問題が提起され、その是正を目的とする実践計画の一つとして、日韓のビジネス交流を推進・支援する組織として両国に財団を設立することが合意された。これを受け1992年9月1日に設立された(監督機関は韓国産業通商資源部)。日本側の対応組織は一般財団法人日韓産業技術協力財団で、1992年12月25日に設立された(監督機関は経済産業省、外務省)。KJCFの基本事業は以下のように構成されている。

- ① 産業技術人材育成への支援と協力
- ② 生産性向上・品質向上等への支援と協力
- ③ 産業技術並びに産業者の交流促進
- ④ セミナーの開催、調査研究と広報の推進

なお、韓日産業・技術協力財団の日本における出先で、日韓の中小企業間ビジネスを推進・支援する組織として日韓中小企業情報交流センター(JK-BIC、<http://www.jk-bic.jp/about/index.html>)がある。

² 韓日産業技術フェアは「日韓部品素材調達商談会」「韓国青年人材採用相談会」の他、以下のイベントも併せて開催された。

- ① 韓日経済人会議・韓日産業技術フェア共同開会式
- ② 韓日経済人会議 第1セッション、第2セッション、閉会式
- ③ 技術指導マッチング相談会
- ④ 韓日機械プラント機材商談会
- ⑤ 韓日産業協力賞授賞式
- ⑥ 韓日自動車部品商談会
- ⑦ 日本オンラインマーケット進出説明会・商談会
- ⑧ 韓国ゲーム企業日本市場進出商談会

本側の中小企業の多くは「日本国内で調達できないのを買いたい(オンリーワン製品)」、もしくは「コスト削減」を目標にしているはずで、ここに参加企業数が伸び悩む理由があるのではないかと推測する。

しかし、成果を得た企業も多いという。KJCF 側の統計によれば、商談金額は約5100万ドルに達する見込みだという。2016年貿易統計によれば、日韓両国は互いに3番目の貿易パートナーである。韓国企業との取引の経験がある企業にとって、この商談会は韓国との取引を拡大するのに活用されている様子だ。今後、日韓両国の部品・素材産業における相互補完の部分を見付け出すことが課題になるだろう。

2. 韓国青年人材採用相談会

(1) 概要

- ・場所:韓国・ソウル、ロッテホテル3F
- ・時期:2017年9月28日(木)
- ・回数:今年で3回目(2015年に初開催)
- ・特徴:参加費無料、KJCF は日本企業に対して航空券(往復)と宿泊費を負担。
- ・流れ:KJCF は事前に日本企業から提出された求人票に基づいて人材を募集し、企業はその後、集約した履歴書に基づいて面談対象を選ぶ。

(2) 実績

本年の採用相談会では、日本企業が



33社参加(内、4社に ERINA が随行)、韓国側の就職希望者205人と394回の面談が行われた。ERINA が随行した4社の地域別は新潟県3社、富山県1社、業種別では IT 企業2社、製造業1社、教育関連企業1社の構成であった。

(3) 結果

昨年の参加企業数(日本企業29社)に比べて参加企業は3社増えた。これは国内の求人難によるものもあると思われる。ERINA が引率した企業に対して参加理由を尋ねたところでも、人材不足の状況を確かめることができた。

- ・製造業企業:最近4~5年間で新卒の採用どころか面接の場もなかった。
- ・IT 関連企業:技術者確保に苦労している。国籍を問わずに優秀な人材を確保したい。

・教育関連企業:社内活性化のため、外国人を積極的に採用する方針を取っている。

また、韓国からの就職希望者も昨年(115名)に比べてほぼ倍増した。3度目の開催を通じて当事業の認知度が向上したことに加え、最近韓国で話題になった青年失業率の高さ(2016年は9.8%、ちなみに日本は5.1%)もその一因だと思われる。

このように企業側と就職側の両方のニーズにより、今年の人材採用相談会は昨年より良い結果が得られるのではないかと思う。KJCF によれば、本稿執筆時点ですでに就職が決まった人が12人、内定者が3人、最終面接者が60人になったという。人材不足に悩まされる日本企業にとって、このような事業が問題解決の一つのオプションになることを期待したい。